

平成28年度学力調査を活用した専門的な課題分析に関する

調査研究概要

全国学力・学習状況調査の結果を用いた小学校6年生から中学校3年生への  
学力等の状況の変化に関する調査研究  
(委託先：国立大学法人広島大学)

児童生徒や学校の社会経済的背景を分析するための調査の在り方に関する調  
査研究  
(委託先：国立大学法人福岡教育大学)

質問紙調査の項目及び分析手法に関する内外調査研究  
(委託先：国立大学法人岐阜大学)

全国学力・学習状況調査の結果を活用した教育施策や教育指導の改善に資す  
る調査研究  
(委託先：株式会社内田洋行)

平成28年度文部科学省委託調査研究

「学力調査を活用した専門的な  
課題分析に関する調査研究」

(全国学力・学習状況調査の結果を用いた小学校6年生から  
中学校3年生への学力等の状況の変化に関する調査研究)

平成29年3月

代表:松浦 拓也



研究概要

・ 研究の目的

- ① 平成25年度調査と平成28年度調査における国語、算数・数学等の結果を個人レベルで接合し、同一生徒の小学校6年時と中学校3年時の学力の変化を把握・分析する過程を通して、市町村教育委員会において個人レベルでデータ結合し、分析を実施可能とする調査設計について考察する。
- ② 生徒個人レベルのデータを用いた分析や、複数の学校への訪問調査等を行い、小・中学校における児童生徒の学力状況の変化や、中学校段階における効果的な取組や学習環境等を明らかにする。

## 研究概要

### ・ 主な方法及び結果の概要

① 5つの教育委員会の協力を得ることにより、平成28年度の中学3年生と、平成25年度の小学6年生のIDを個人レベルで接合するとともに、文部科学省より提供のRAWデータを個人レベルで接合し、パネルデータを構築する手順を確立した。

② パネルデータの活用として、「中学校別の集計に出身小学校別の内訳を加えて解釈する」、「個人の正答率と全国平均正答率との差(偏差)を用いることによって個人の学力の相対的な変容を把握する」、といった分析を実施した。また、このようなデータの活用に関して、協力が得られた市町教育委員会の担当者及び、中学校を訪問し、聞き取り調査を実施した。

## 研究概要

### ・ 主な方法及び結果の概要

③ 複数の統計的手法を試行的に適用し、パネルデータ活用に向けた示唆の導出、及び応用的な分析事例を提示することを目指した。

#### ・階層的データ分析:

学校レベルでの変動と個人レベルでの変動を分離した分析を行い、平成28年度の学力に対する、平成25年度の学力の影響は学校レベルよりも個人レベルが強いことを示した。

#### ・学力の段階的評価:

学力を段階的に評価する手法として潜在ランク理論に基づく分析を実施し、RAWデータに含まれる学力層との比較を行った。

#### ・生徒質問紙と学力の関連分析:

生徒質問紙の結果を説明変数とした重回帰分析を実施し、H25年の学力によって影響の程度が異なる変数があることを示した。

## 研究概要

- ・ 主な方法及び結果の概要

④ ①から③までの分析結果等を総合し、学校や市町村全体の傾向を把握するための集計項目、中学校ごとに生徒個人レベルの傾向を把握するための集計項目について整理した。

## 個人データの結合(1)

○小学校及び中学校に提供を依頼する必要がある項目

※教育委員会経由で各学校へ依頼

平成28年度の中学3年生

・中学校名、氏名、組、番号、性別、結果の通知などに用いられた  
全国学調個人ID

平成25年度の小学6年生

・小学校名、氏名、組、番号、性別、進学した中学校名、結果の通知  
などに用いられた全国学調個人ID(情報が残っている場合のみ)

## 個人データの結合(2)

- ・ H25小6とH28中3の接合

H28中学校						H25小学校						
氏名	クラス	番号	性別	学校名	学調個人ID	氏名	クラス	番号	性別	学校名	進学先中学校	学調個人ID
Y	1	1	1	A	1000000	Y	1	1	1	B	A	?
Z	2	2	2	G	1000001	Z	3	3	2	D	C	401?

氏名を基準にマッチング

・参考情報として活用  
・同姓同名対策にも

- ✓ 結合後、氏名を削除  
※教育委員会は氏名を含めて保管

7

## 個人データの結合(3)

- ・ RAWデータとの接合に向けて

H28中学校					H25小学校						文科より
クラス	番号	性別	学校名	学調個人ID	クラス	番号	性別	学校名	進学先中学校	学調個人ID	個人票コード
1	1	1	A	1000000	1	1	1	B	A	?	10000

・RAWデータ解答用紙番号と一致

・学校毎の照合表より追加  
・異なる学校間では重複

- ・ 小学校は構造が複雑  
小学校は、RAWデータに含まれる解答用紙番号(完全にユニークなID)と個人票コードの対応は別ファイルで管理されている。このため、上記データに対して、H25小6の解答用紙番号を追加することで、個人レベルで全データを結合するために必要なデータが完成する  
H25小6の個人票コードが氏名とセットで保存されていれば作業は容易

8

## 個人データの結合(4)

- ・ RAWデータとの接合
  - －中学生:「結果の通知などに用いられた全国学調個人ID」(＝解答用紙番号)をキー変数に使用
  - －小学校:学校(コード)及び個人票コードをキー変数に使用

- ・ 人数等の概要

教育委員会	地区	小学校数	中学校数	接合人数
5市町	関東、中国 四国、九州	156校	72校	7483人

- ・ 接合不可となるケース
  - －転出、転入、名字の変更
  - －私学への進学
  - －同じ中学における同姓同名(極希) など

## 全体的傾向の把握

- ・ パネルデータと全国平均の比較

	パネルデータ	全国平均
	平均正答率(%)	平均正答率(%)
H25国語A	59.9	62.9
H25国語B	46.0	49.6
H28国語A	73.7	76.0
H28国語B	64.2	67.1
H25算数A	74.5	77.3
H25算数B	56.2	58.6
H28数学A	59.0	62.8
H28数学B	41.3	44.8

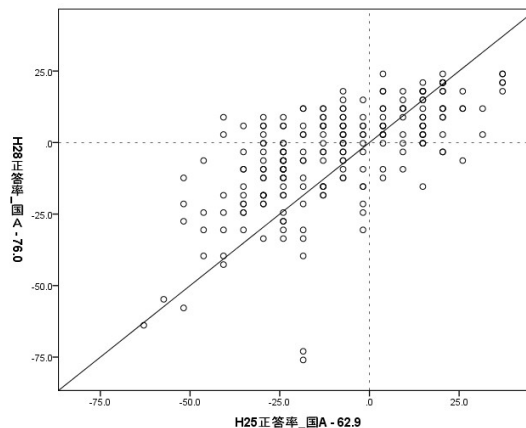
## 中学校を基盤とした傾向の把握

### ・ 出身小学校別の変動の整理(例)(数値はダミー)

※分析に使用する項目は、学力テスト、児童・生徒質問紙など必要に応じて選択する。		B中学校				合計	
		C小学校		D小学校		人数	割合
		人数	割合	人数	割合		
H25児童_026/土曜日や日曜日など学校が休みの日に、1日当たりどれくらいの時間、勉強をしますか(学習塾や家庭教師含む)	4時間以上	2	2.1%	5	4.2%	7	3.3%
	3時間以上、4時間より少ない	11	11.3%	2	1.7%	13	6.0%
	2時間以上、3時間より少ない	10	10.3%	8	6.8%	18	8.4%
	1時間以上、2時間より少ない	30	30.9%	32	27.1%	62	28.8%
	1時間より少ない	35	36.1%	50	42.4%	85	39.5%
	全くしない	9	9.3%	21	17.8%	30	14.0%
H25児童_039/家で、自分で計画を立てて勉強をしていますか	している	37	38.1%	32	27.1%	69	32.1%
	どちらかといえば、している	39	40.2%	40	33.9%	79	36.7%
	あまりしていない	17	17.5%	31	26.3%	48	22.3%
	全くしていない	4	4.1%	15	12.7%	19	8.8%

## 生徒個人レベルの変動の把握

### ・ 正答率の相対的変動(数値はダミー)



1) 当該年度の各学力調査における「個人の正答率」と「全国平均正答率」との差を算出。

2) 学力調査別、中学校毎に横軸を平成25年度の値、縦軸を平成28年度の値として散布図を作成。

3) 傾き1の実線より上に位置づく生徒は、相対的な学力は向上していると解釈。

## データ活用に関する聞き取り調査(1)

### (1) 接合データの有用な点

#### ① 指導改善と効果検証

「個人の変化がデータで分かると、日々の声掛けが変わってくるのではないか。」

「個人の変容が見られると学校の取り組みの結果が分かりやすい。」

#### ② 小学校からの変化という視点の導入

「中学校側として、小学校からの伸びが見られるのは活用の余地がある。従来は、中1のときからの比較しかできなかったから。」

#### ③ 出身小学校の影響の把握

「小学校の特徴について、年によって違うのか、中学校区に不変の特徴なのか判断できる。」

他

## データ活用に関する聞き取り調査(2)

### (2) 改良点

#### ① データの蓄積

「データの蓄積により、経年変化が見えてくる可能性がある。」

#### ② データの補完

「国語、数学以外の教科のデータもあると多くの教師へのフィードバックになる。」

#### ③ データの示し方

「学力層ごとにデータを示されることで(=傾向がつかみやすい)指導に反映しやすい。」

#### ④ 校区の比較

「他の校区との比較ができれば、その地区の特徴を基に、学校運営の柱を作ることができる。」

他



## パネルデータの活用に関する多面的検討(1)

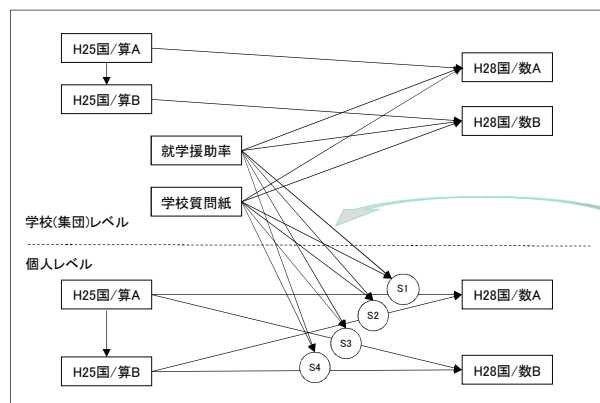
### 1) 階層的データ分析

本研究によって得られたパネルデータは、学校レベルのデータと個人レベルのデータが混在する階層データであるため、学校レベルでの変動と個人レベルでの変動を分離して分析することにより、学力の変動などについて詳細な検討をすることが可能となる。

そこで、学力の変動と学校質問紙の関係の検討においては、階層的データを個人レベルと集団(学校)レベルに分解することが可能となるマルチレベル構造方程式モデリング(HLMよりもモデルの自由度が高い分析手法、マルチレベルSEM)に基づいて分析を行った。

## パネルデータの活用に関する多面的検討(1)

### 2) 階層的データ分析のモデルイメージ



○小6の学力が中3の学力に与える影響の分析において、学校(集団)レベルでの変動と、個人レベルでの変動を分離して分析。

○就学援助率、学校での取り組みが、個人の学力の変動に与える効果(変量効果)について分析。

図: マルチレベルSEM分析のイメージ

## パネルデータの活用に関する多面的検討(1)

### 3) 階層的データ分析の結果概要

平成28年度の学力に対する、平成25年度の学力の影響は学校レベルよりも個人レベルが強いという結果であった。

就学援助率や学校質問紙の影響を加味すると、

国語においては、就学援助率の高さと、学校レベルで補充的な学習の指導などに取り組むことに関連があり、補充的な学習の指導が個人レベルでの学力(国語A・B)の向上にも寄与しているのではないかと考えられる。

数学においては、発展的な学習の指導が個人レベルでの学力(数学B)の向上に寄与しているものの、就学援助率の高さは個人レベルにおいても数学Aに対してマイナスであった。このため、算数・数学における基礎的な内容の学習指導について、個人レベルでの学力向上につながる具体的な方法の検討が必要であると考えられる。

## パネルデータの活用に関する多面的検討(2)

### 1) 学力の段階的な評価に関する検討

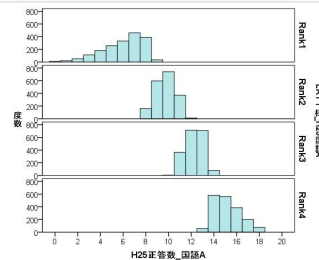
聞き取り調査において、学力層別の割合を提示したところ、各学校における学力の変動の概略を把握する指標として関心が高かった。ただし、領域別の平均正答率については、一つの設問が複数の領域に位置づけられている場合があることや、領域毎に設定されている設問数のばらつきが大きいことなどに留意する必要がある。また、RAWデータに含まれている学力層については、平均正答率に基づく25パーセンタイル(四分位)であり、特に問題数が少ないB領域については4つの層に分けた場合の妥当性や安定性について検討しておく必要がある。

そこで、段階評価のためのテスト標準化理論として荘島(Shojima, 2008)によって考案、研究されている潜在ランク理論(Latent Rank Theory, LRT)に基づく分析を試行的に適用し、結果を比較する。

## パネルデータの活用に関する多面的検討(2)

2) 潜在ランク数を4と仮定し、潜在ランク理論に基づく分析を試行的に実施。

図表は、RAWデータに含まれる学力層や正答数とLRTに基づく潜在ランクの対応例。



LRT一様\_H25国語A

		Rank 4		Rank 3		Rank 2		Rank 1	
		度数	行N %	度数	行N %	度数	行N %	度数	行N %
H25 学 力層 国語A	A層	1805	95.9	78	4.1	0	0.0	0	0.0
	B層	57	3.8	1419	95.5	10	0.7	0	0.0
	C層	0	0.0	372	17.6	1708	80.8	35	1.7
	D層	0	0.0	0	0.0	160	8.1	1814	91.9

## パネルデータの活用に関する多面的検討(2)

3) 学力の段階的な評価に関する検討の結果概要

学力の段階的な評価に際し、LRTに基づいて導出した潜在ランクは、正答数(平均正答率)と、正答した問題の難易度の双方が考慮されている。このため、RAWデータで示されている学力層の結果と大きな齟齬が生じない範囲で、問題の難易度を加味した評価が可能になると考える。

ただし、各潜在ランクを質的に解釈するために必要となるCan-Do Chartの作成については、領域ごとに難易度の異なる、ある程度まとまった数の設問が実施されていないと、潜在ランク全体を見通した一貫した記述をすることが難しいという課題が残ることが明らかとなった。

## パネルデータの活用に関する多面的検討(3)

### 1) 生徒質問紙と学力の関連分析

小学6年生時の学力の違いによって、中学3年生時の学力の変動と関連のある質問項目に違いがあるかどうかを検討するために、重回帰分析をSEMIによる多母集団同時解析の枠組みで実施した。

具体的には、潜在ランク理論(LRT)に基づく結果を利用し、平成25年度の国語A・B、算数A・Bそれぞれにおいて、小学6年生時における4つの潜在ランクに生徒をグループ分けした。そして、平成28年度の生徒質問紙に含まれる、これまでの学習経験や学習習慣などを説明変数、平成28年度の国語A・B、数学A・Bそれぞれの結果に基づく潜在ランクを被説明変数とする重回帰分析モデルを構築し、多母集団同時分析を探索的に実施することにより、小学6年生時における4つの潜在ランクによって偏回帰係数に差異が認められるか検討した。

## パネルデータの活用に関する多面的検討(3)

### 2) 生徒質問紙と学力の関連分析の結果(数学Aの事例)

表 平成28年度数学Aの潜在ランクを被説明変数とする重回帰分析(標準化解)

	H25算数A潜在ランク			
	Rank1	Rank2	Rank3	Rank4
H28生徒質問紙_015	0.142	0.193	0.162	0.195
H28生徒質問紙_025	0.145	0.097	0.096	0.076
H28生徒質問紙_048	0.074	0.102	0.073	n.s.
H28生徒質問紙_075	0.196	0.247	0.303	0.277
R-SQUARE	0.149	0.180	0.178	0.153

生徒質問紙\_015／土曜日や日曜日など学校が休みの日に、1日当たりどれくらいの時間、勉強をしますか(学習塾で勉強している時間や家庭教師に教わっている時間も含む)

生徒質問紙\_025／家で、予習・復習やテスト勉強などの自学自習において、教科書を使いながら学習していますか

生徒質問紙\_048／1、2年生のときに受けた授業では、自分の考えを発表する機会が与えられていたと思いますか

生徒質問紙\_075／数学の問題の解き方が分からないときは、諦めずにいろいろな方法を考えますか

## パネルデータの活用に関する多面的検討(3)

### 3) 生徒質問紙と学力の関連分析の結果概要

国語A・Bに共通の要素として、読書が好きな生徒は、小学6年生時の潜在ランクがどのランクであっても、中学3年生時の潜在ランクの向上に正の影響があると考えられる。「生徒質問紙\_025/家で、予習・復習やテスト勉強などの自学自習において、教科書を使いながら学習していますか」といった項目については、小学6年生時の潜在ランクが低い群の方が、影響が大きいと考えられる。

数学A・Bに共通の要素として、家庭での勉強時間が多い生徒や、諦めずにいろいろな方法を考える生徒は、小学6年生時の潜在ランクがどのランクであっても、中学3年生時の潜在ランクの向上に正の影響があると考えられる。

## パネルデータの活用(1)

### 1) 全体的な傾向の把握に関する集計項目

学力については、小学6年生と中学3年生で調査項目が全て異なるため、同一年度における比較対象があると解釈の参考になる。

例えば、次スライドの表1では、平成25年度と平成28年度の国語Aの結果について、全体の平均正答率(数)、領域ごとの平均正答率(数)を、B中学校全体だけでなく、出身小学校別データや市町村平均、全国平均と合わせて整理している。このように整理することで、全国や市町村平均と比較した場合の相対的な変容のみでなく、出身小学校による違いの有無について検討することができる。

また、RAWデータに含まれる学力層データを利用することにより、各学校における学力層の分布の変容を把握することができる。例えば、表2では、国語Aの学力層の人数分布とその割合を比較することができる。

## パネルデータの活用(1)

### 例1) 全体的な傾向の把握に関する集計表

表1 中学校別の集計に出身小学校別データ等を加えた例(学力1)

※分析に使用する項目は、必要に応じて選択する。	B中学校				合計		市町村平均 全国平均 等	
	C小学校		D小学校		平均正 答数	平均正 答率	平均正 答数	平均正 答率
	平均正 答数	平均正 答率	平均正 答数	平均正 答率				
H25国語A								
H28国語A								
H25国語A_領域1(話す こと・聞くこと)								
H25国語A_領域2(書くこ と)								
H28国語A_領域1(話す こと・聞くこと)								
H28国語A_領域2(書くこ と)								

## パネルデータの活用(1)

### 例2) 全体的な傾向の把握に関する集計表

表2 中学校別の集計に出身小学校別データを加えた例(学力2)

※学力層の代わりに潜在ラ ンクを使用することも可能で ある。		B中学校				合計	
		C小学校		D小学校		人数	割合
		人数	割合	人数	割合		
H25学力層 国語A	A層						
	B層						
	C層						
	D層						
H28学力層 国語A	A層						
	B層						
	C層						
	D層						

## パネルデータの活用(1)

### 1) 全体的な傾向の把握に関する集計項目(つづき)

児童・生徒質問紙の結果についても、表3に示すように、学力調査の結果と同様に整理して傾向を把握することができる。ただし、質問紙に含まれる項目数が多いため、学校現場の教員は結果をじっくりと解釈することが困難であるといった意見があった。このため、重回帰分析の結果を参考に、生徒個人レベルにおける学力の変動への影響要因としては、まずは以下のような項目から確認することが有用であると考え。

- ✓ 休日の勉強時間(生徒質問紙\_015)
- ✓ 家庭での自学自習における教科書の使用(生徒質問紙\_025)
- ✓ 1、2年生時の授業(生徒質問紙\_048、\_053)
- ✓ 説明したり文章に書いたりすることへの苦手意識(生徒質問紙\_058)
- ✓ 国語の理解に関する自己認識(生徒質問紙\_063)
- ✓ 読書(生徒質問紙\_064)
- ✓ 数学における粘り強さ(生徒質問紙\_075)

## パネルデータの活用(1)

### 例3) 全体的な傾向の把握に関する集計表

表3 中学校別の集計に出身小学校別データを加えた例(児童・生徒質問紙)

		日中学校				合計	
		C小学校		D小学校		人数	割合
		人数	割合	人数	割合		
H25児童_026 / 土曜日や日曜日など学校が休みの日に、1日当たりどれくらいの時間、勉強をしますか(学習塾や家庭教師含む)	4時間以上						
	3時間以上、4時間より少ない						
	2時間以上、3時間より少ない						
	1時間以上、2時間より少ない						
	1時間より少ない						
	全くしない						
H28生員_015 / 土曜日や日曜日など学校が休みの日に、1日当たりどれくらいの時間、勉強をしますか(学習塾で勉強している時間や家庭教師に教わっている時間も含む)	4時間以上						
	3時間以上、4時間より少ない						
	2時間以上、3時間より少ない						
	1時間以上、2時間より少ない						
	1時間より少ない						
	全くしない						

## パネルデータの活用(2)

### 1) 生徒個人レベルの傾向の把握に関する集計項目

個々の生徒における学力の変容をとらえるための指標の一つとして、当該年度の各学力調査における個人の正答率と全国平均正答率との差を算出した。そして、中学校毎に横軸を平成25年度の値、縦軸を平成28年度の値として散布図を作成することにより、各学校における個々の生徒の変容の様子を視覚的に示す方法を提案した(図1)。

聞き取り調査においても、このような形式でデータを整理することに関して多くの肯定的な意見が得られたため、活用が期待される分析であると考え。なお、実際に個々の生徒を特定しながら解釈を行う場合、このような散布図を作成するために必要となる集計表が重要となる。そのイメージを表4に示す。

## パネルデータの活用(2)

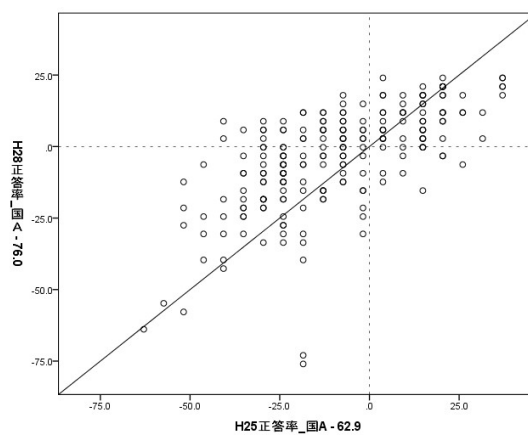


図1 正答率の相対的変動(数値はダミー)



## パネルデータの活用(2)

### 2) 生徒個人レベルの傾向の把握に関する集計の例

表4 正答率の相対的変動に関する集計表

個人ID	組	番	(個人正答率) - (全国平均正答率)							
			H25国語A	H28国語A	H25国語B	H28国語B	H25算数A	H28数学A	H25算数B	H25数学B
100001	1	1								
100002	1	2								
100003	1	3								
100004	1	4								

## パネルデータの活用に向けて

- 構築したパネルデータの活用には、上述のパネルデータの活用(1)、(2)に示した枠組みでデータを集計することにより、学校や市町村全体の傾向を把握したり、中学校ごとに生徒個人の変容を把握したりすることが可能になると考える。
- 聞き取り調査においても指摘があったように、このような分析を複数年度にわたって実施することにより、当該地域や中学校区に不変の特徴であるのか、それとも特定の学年に見られる特徴なのか、傾向を掴むことが可能になると考える。
- 個々の生徒の変容に関するデータについては、日頃その生徒を指導している教員と、生徒を直接知らない第三者とでは解釈の幅が全く異なる。例えば、学習に対する取組の変化やそのきっかけは生徒によって様々であり、日頃の生徒の様子を見ている教員だからこそ可能となる解釈を事例として蓄積していくことも有用ではないかと考える。

## 報告書の構成

- 序章 研究計画と調査の概要
- 第1章 パネルデータの構築
  - 第1節 各データの構造と個人レベルでの接合：氏名に基づく接合
  - 第2節 各データの構造と個人レベルでの接合：RAWデータとの接合
- 第2章 パネルデータに基づく集計と個人の変容
  - 第1節 全体的傾向に関する基礎集計
  - 第2節 個別傾向に関する集計事例
  - 第3節 データ活用に関する聞き取り調査
- 第3章 パネルデータの活用に関する多面的検討
  - 第1節 階層的データ分析
  - 第2節 学力の段階的な評価に関する検討
  - 第3節 生徒質問紙と学力の関連分析
  - 第4節 パネルデータ活用に関する事例調査
- 終章 パネルデータの構築とその活用に関する総合的考察
- 巻末資料

---

# 児童生徒や学校の社会経済的背景を分析するための 調査の在り方に関する調査研究

---

国立大学法人 福岡教育大学

---

## 1 研究の概要（第1章）

---

- 現行の全国学力・学習状況調査
  - ・ SESに関する指標がほとんど無い
    - 現状を考えると保護者調査も困難
- 本研究の目的：
  - ・ 現状で利用可能なSES代替指標の作成と検討
- 3つの方針：
  - (1) 児童生徒質問紙の利用
  - (2) 自治体が所持するデータの利用
  - (3) 公開データの利用

## 2 SESとは何か（第2章）

- SESの定義と測定
  - 非常に論争的で，議論は一致していない
- SESの構成要素：
  - (1) 両親の教育水準
  - (2) 両親の職業的地位
  - (3) 家庭の所得
    - 家庭の所有物（蔵書数など）

---

## 3 各国はSESをどう測定しているか（第3章）

- 諸外国の学力調査の特徴：
  - (1) 学力調査とSES指標の取得がセット
  - (2) さまざまなSES指標を得ている
    - ・ 保護者調査の実施
    - ・ 児童生徒質問紙の利用
    - ・ 他の統計データとの接続
  - (3) パネル調査が主流になっている

## 4 全国学力・学習状況調査におけるSES代替指標

- SES情報を得る方法の比較（利点と欠点）  
→ 第4章の表1（報告書p.37）
- 3つの方法
  - (1) 児童生徒質問紙の利用
  - (2) 自治体が所持するデータの利用  
→ 現状ではデータ整備に課題
  - (3) 公開データの利用

---

## 5 調査の概要（第5章）

- 調査対象・・・西日本の自治体
- 対象学年・・・小4，小6，中3  
※各学校から1ないし2学級を抽出
- 回収率・・・第5章の表1（報告書p.47）
- 対象の特性・・・第5章の表2（報告書p.49）

## 6 公開データを利用した学校単位のSES代替指標

- 方法：  
国勢調査から，校区のSESを推定する
- 成果：  
校区の大卒者割合は，保護者票から得られるSESよりも学校平均点の予測精度が高い  
→ 図9（報告書p.59）など

---

## 7 児童生徒質問紙を利用したSES代替指標

- 方法：  
児童生徒質問紙から，SESを推定する
- 成果：  
「家庭にある本の冊数」がSESの代替指標として有力。一方で，「家庭の所有物」は成績の予測には使いづらい。図3（p.80）など。  
なお，保護者票から得られるSES指標のほうが，成績の予測精度は高い。

## 8 その他1

---

- ジェンダー（第9章）
  - ・ 低SES男子の低学力 図表5（p.89）など
  - ・ 男女のアスピレーション差（pp.93-97）
- Grit（第10章）：

非認知能力のうち、「やり抜く力（グリット）」に着目した分析。グリットは、学力・学習時間・大学進学期待等に関連している（p.104など）。

## 9 その他2

---

- 肥満・虫歯・体カテスト（第11章）

肥満・虫歯とSESは関連あり  
体カテストはSESと関連なし  
→ SESは体カテストの欠席と関連
- 学校間不平等（第12章）

SESが高い学校の特徴

  - 【+】 学力， 学習時間， 進学期待など
  - 【-】 携帯， 虫歯

## 10 まとめ1（第13章）

---

1. 学力調査でSES指標を取得する重要性  
→ SESを考慮した，学力の比較が必要
2. SESを考慮した，多様な分析が必要  
→ 第9章～第12章など
3. 教育行政のデータベース整備が必要  
本来，負荷も少なく，精度も高い  
→ 健康格差等を明らかにできるはず

---

## 11 まとめ2（第13章）

---

- SES代替指標となるものは何か？
  - (1) 校区の大卒者割合
  - (2) 家庭にある本の冊数
  - (3) (将来的に) 就学援助の受給の有無  
→ データベースの作成が急務
- 今後の課題  
同一個人を追跡するパネルデータの作成



# 質問紙調査の項目及び分析手法に関する内外調査研究

報告資料 (2017 年 7 月 7 日)

国立大学法人 岐阜大学

## 調査研究の概要 (成果報告書 第 部)

---

### 1. 趣旨・目的

全国学力・学習状況調査の今後の方針，現行の質問紙調査の課題，学習指導要領改訂の趣旨を受け，全国学力・学習状況調査における現行の質問紙調査の改善に資することを趣旨とする。

調査研究の目的：

- A 国内外の特色ある質問紙調査項目および分析手法の情報を収集・整理して提供
- B 調査項目の精査・提案と新たな分析手法の提案

### 2. 内容・方法

A 国内外の質問紙調査の項目および分析手法の収集と整理

- A1 国内調査研究
- A2 海外調査研究

B 本体調査の再分析と独自調査の開発・実施・分析・検証

B1 全国学力・学習状況調査データの再分析  
平成 27 年度及び平成 28 年度の児童生徒質問紙，学校質問紙

B2 独自の質問紙の開発・実施・分析・検証

児童生徒質問紙：2 種類の質問紙調査

(対象) Z 市立小・中学校の児童及び生徒

学校質問紙：3 層の回答者を設定 (校長等，教務主任等，学級担任等)

(対象) Z 市立小・中学校及び全国から層化抽出された小・中学校

C 専門家会議の実施

調査研究 B の過程で，「専門的な知見を有する者を含めた研究会議」を開催  
調査の方向性，調査項目や分析手法の妥当性等についての検討

### 3. 実施体制

氏名	所属	職位	調査担当（成果報告書執筆分担）
田村知子	岐阜大学大学院教育学研究科	准教授	研究代表（第 〃 〃 〃 部）
棚野勝文	岐阜大学大学院教育学研究科	教授	国内調査（第 〃 部）
平澤紀子	岐阜大学大学院教育学研究科	教授	国内調査（第 部）
柳沼良太	岐阜大学大学院教育学研究科	准教授	国内調査，道德（第 部，第 部）
後藤信義	岐阜大学大学院教育学研究科	特任教授	国内調査（第 部）
吉村嘉文	岐阜大学大学院教育学研究科	准教授	国内調査（第 部）
足立慎一	岐阜大学大学院教育学研究科	特任教授	国内調査（第 部）
篠原清昭	岐阜大学大学院教育学研究科	教授	海外調査（第 〃 部）
原田信之	名古屋市立大学人間文学研究科	教授	海外調査（第 部）
渡邊あや	津田塾大学学系学部	准教授	海外調査（第 部）
森 久佳	大阪市立大学文学研究科	准教授	海外調査（第 部）
細尾萌子	近畿大学教職教育部	講師	海外調査（第 部）
末松裕基	東京学芸大学教育学部	講師	海外調査（第 部）
辰巳哲子	リクルートワークス研究所	主任研究員	海外調査，調査設計・分析（第 〃 部，第 部）
吉澤寛之	岐阜大学大学院教育学研究科	准教授	調査設計・分析（第 〃 部，第 部）
谷 伊織	東海学園大学人文学部	准教授	調査設計・分析（第 〃 部，第 部）
杉本英晴	中部大学人文学部	専任講師	調査設計・分析（第 〃 部，第 部）
根津朋実	筑波大学人間系（教育学）	准教授	調査設計・分析（第 〃 部，第 部）
鎌田首治朗	奈良学園大学人間教育学部	教授	調査設計・分析（第 部）
松本明日香	愛知淑徳大学心理医療科学研究科	博士後期課程	調査設計・分析（第 〃 部，第 部）
柳澤香那子	名古屋大学教育発達科学研究科	博士前期課程	調査設計・分析（第 〃 部，第 部）
川上菜穂	岐阜大学管理係	主任	事務担当

## A1 国内調査研究 (成果報告書 第 部)

### 1. 目的

全国学力・学習状況調査における現行の質問紙調査の改善に資するため、国内調査研究は、次の2つの目的を設定した(図1)。

- (1)国内で都道府県・政令指定都市により独自に実施される質問紙調査項目および分析・集計手法を収集・整理する。
- (2)質問紙調査回答より、特色的かつ学校・教員の指導改善に資する情報を提供しうる分析手法を実施している教育委員会と管内の小・中学校を抽出し、実地訪問調査を実施。より詳細な情報を得る。

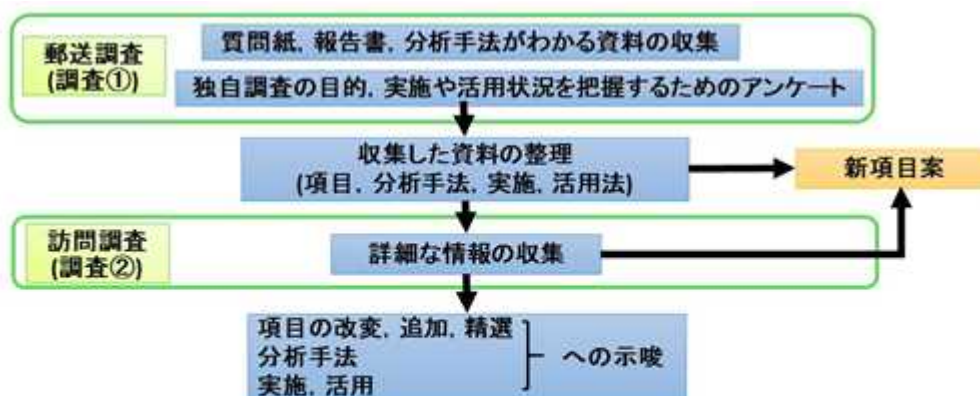


図1 国内調査(A1)  
独自の学力調査を実施している52教育委員会を対象とした調査

### 2. 内容・方法

調査 : 独自の学力調査を実施している都道府県・政令指定都市教育委員会(全52教育委員会)より、質問紙や報告書(目的、項目、分析手法、実施や活用の実態)を郵送法により収集・整理した。

[郵送法による調査結果](回答〳切 H28.9.5)

- |              |          |      |          |
|--------------|----------|------|----------|
| ・回答数         | 35 (67%) | ・未回答 | 17 (33%) |
| ・質問紙調査実施委員会  | 23 (44%) |      |          |
| ・質問紙調査未実施委員会 | 12 (23%) |      |          |

調査 : 新学習指導要領に合致した調査項目の開発や、特色的かつ学校・教員の指導改善に資する情報を提供しうる分析手法を実施している教育委員会とその管内の小・中学校については、実地訪問調査を実施し、より詳細な情報を得た。そのことにより、本体調査に含めるべき内容をより明確化し、項目の改編・追加・精選、および学校現場のニーズに応じた分析結果の提示方法への示唆を得た。

訪問日	訪問先	訪問理由
H29.3.2	F 教育委員会 f 小学校	「学校質問紙調査」，「児童・生徒質問紙調査」からなり，内容は「学習意欲」「学習方法」「学習環境」「家庭学習」等であり，他県と比較して，質問項目数（小学校児童：99問，中学校生徒：108問，小学校向：65問，中学校向：58問）が多い。分析も詳細である。
H29.2.21 H29.2.24	J 教育委員会 j 中学校 j 小学校	全国調査とリンクさせた調査・分析を明示しており，PDCA サイクルを積極的に活用した例として注目される。
H29.2.27	N 教育委員 n 町教育委員会 n 中学校	小学校5年，特別支援学校小学部5年，中学校（中等教育学校）2年，特別支援学校中学部2年を対象に実施している。調査結果を教育委員会HPに掲載している。教科領域ごとの課題を明確にすることを目的に，平成14年度より，独自の学力調査を実施し，テスト結果は得点ではなく「通過率」で表記するなどの特色がある。
H29.1.5	R 教育委員会 r 小学校	小・中学校教員対象に「教師意識調査」を実施している。
H29.2.13	T 教育委員会 t 小学校	小学校5年，中学校2年生を対象に実施。全国学力・学習状況調査と同時期に実施し，結果を経年で教育委員会HPにアップしている。質問項目数（小学校児童：125問，中学校生徒：131問）が多い。県内自治体個別の分析結果も出している。
H29.2.13	W 教育委員会 w 中学校	実施対象が広範囲（小学校3～6年，中学校全学年対象）である。質問項目数は10項目程度に厳選され，学力調査の表紙に印刷されている。

### 3. 結果の概要

#### 3-1. 独自の質問紙調査を実施している教育委員会の目的

「授業改善」「家庭生活」「学習意欲」など，各教育委員会が独自に焦点化した学力向上施策の改善に資すると推察される分野のデータを得ることである。また，それらの独自の質問項目においては，全国学力・学習状況調査における質問紙調査の質問項目をベースに，各教育委員会が独自に焦点化した質問項目を追加している場合が多い。実施学年や実施時期を全国学力・学習状況調査と変えることにより，結果の比較分析を可能とすることにある。同分母の時系列における結果推移を分析することを目的に，

独自の質問紙調査と全国学力・学習状況調査とをリンクさせて集計結果を分析・活用している状況が、多くの教育委員会でみられた。これは、全国学力・学習状況調査と独自の調査結果をリンクさせ分析活用することで、学力向上施策のPDCAサイクルの確立を目指している状況であると解釈される。

### 3-2. 全国学力・学習状況調査の質問紙調査に対する意見

#### 全国規模の調査方法の視点より

- ・学校現場においては、学校保健、いじめ、生徒指導、学校評価アンケートなど、様々な領域の質問紙調査を実施し、児童生徒の状況把握を十分に行っているケースが多い。したがって、全国学力・学習状況調査における質問紙調査に学校現場が求めている質問項目は、例えば、学力向上に関する具体的方策の実施状況など全国・地域との比較が学校改善などに有効な質問項目である。

#### 質問項目の視点より

- ・授業改善や学力向上に対する国の具体的政策方向性を知ることができる、“メッセージ性”のある質問項目が、学校現場において授業改善等実施する際のエビデンスになり有効性が高い。
- ・毎年の数値変化が望みにくく、調査結果の予想がつく質問項目も多い。
- ・生徒向け質問紙調査の質問項目数が多く、また、抽象的質問内容もあり、判断基準が不明確であるため、数値の信用性が低いと捉える学校がある。
- ・ほぼ同じ内容の質問項目があり、回答に戸惑うケースがある。

#### 集計結果の視点より

- ・現場が必要に応じて、集計項目などをカスタマイズできる形式のデータ提供を望む。
- ・集計結果が遅く、その年度の改善計画に間に合わない。

## 1. 調査目的

海外において国や地方（州）などが独自に実施する質問紙調査（目的・項目・分析手法，実施や活用の実態）の把握及び質問紙調査の改善に有意味な示唆の抽出

## 2. 調査対象

### ○調査対象：

各国の「学力調査」及び「学習状況調査」

「本体調査」としての「学力調査」を含めた理由は，学力調査事業を通し対象国・地域の学力がバナンスの特徴を把握するため。

### ○調査対象国・地域：

アメリカ，ドイツ，フィンランド，シンガポール，香港，フランス，台湾

## 3. 調査の枠組

「学力調査」と「学習状況調査」のそれぞれに，制度，内容，実態，考察という大項目を4つ設定した。

これら4つの大項目に以下の小項目を計15項目設定した。

1	制 度	実施主体， 実施教科・学年， 規模（悉皆，抽出）， 実施頻度， 実施時期， 公開性
2	内 容	目的， 学力規定， 解析方法， データベース化， 活用のための工夫
3	実 態	学校における活用実態
4	考 察	当該国の学力調査の特徴， 学力調査の課題， 我が国への示唆・提言

各小項目の詳細は，成果報告書 資料3-1「学力調査・学習状況調査の国際比較表」を参照。

各国（地域）の「学力調査」及び「学習状況調査」の特徴を抽出するために、各小項目にそれぞれ下表の通り、留意点を設けた。

### 海外調査の枠組

種類	分析対象及び内容	留意点	
学力調査	実施主体	<input type="checkbox"/> 実施主体は国(独立機関を含む)や地方政府(自治体)さらに民間(委託)? (複数の場合は以下の項目に従いそれぞれについてまとめる。) <input type="checkbox"/> 複数の場合それぞれの学力調査の役割と関係性は? <input type="checkbox"/> 中央や地方に学力向上のための研究・調査機関はあるか? (あればその機関の概要を)	
	制度	実施教科・学年	<input type="checkbox"/> 対象学年の範囲の拡大はあるか? <input type="checkbox"/> 小学校・英語を対象にしているか?
		規模(悉皆/抽出)	<input type="checkbox"/> 調査目的との関係性は?
		実施頻度	<input type="checkbox"/> 年1回、3年に1回?
		実施時期	<input type="checkbox"/> 学年初期か学年末か?
		公開性	<input type="checkbox"/> 公表の主体・媒体 <input type="checkbox"/> 公表内容(制限)
	内容	目的	<input type="checkbox"/> 当該国の学力向上政策の概要 <input type="checkbox"/> 学力調査導入の経緯と目的
		学力規定	<input type="checkbox"/> 学力調査における学力評価基準は? <input type="checkbox"/> PISA型学力の導入は?
		解析方法	<input type="checkbox"/> クロス集計及び因子分析は?
		データベース化	<input type="checkbox"/> データベース化の主体、構築方法 <input type="checkbox"/> データベースの内容 <input type="checkbox"/> データベースへのアクセス方法
		活用のための工夫	<input type="checkbox"/> 地方ごと、学校ごと、学年ごと、学級ごと、個人ごとのデータ? <input type="checkbox"/> 学校(校区)の社会経済的差異を考慮しているか? <input type="checkbox"/> 問題解析及び指導資料の提示及び内容は?
	実態	学校における活用実態	<input type="checkbox"/> 学力調査結果の活用において政策指示はあるか(学校現場の裁量か)? <input checked="" type="checkbox"/> 学校評価に運営上反映されているか? <input checked="" type="checkbox"/> 指導体制(能力別学級編制や補習指導体制など)に反映されているか? <input checked="" type="checkbox"/> 個々の教師は日常の授業に活かしているか?
	考察	当該国の学力調査の特徴	<input type="checkbox"/> 我が国との比較で
		我が国への示唆・提言	<input checked="" type="checkbox"/> 政策上及び実践上の問題や課題 <input type="checkbox"/> 当該国の学力調査のメリット
学習状況調査	種類	<input type="checkbox"/> 児童生徒用質問紙調査、学校(校長、教師)用質問紙調査、保護者用質問紙調査、地方教育行政機関用質問紙調査はあるか?	
	実施主体	<input type="checkbox"/> あれば上記の質問紙調査に関してその主体は? 以下該当するそれぞれの質問紙調査に関して項目ごとにまとめる。(例; 地方政府による学校用質問紙調査、学校による児童生徒用質問紙調査など) <input type="checkbox"/> 複数の場合それぞれの調査の役割と関係性は?	
	制度	規模(悉皆/抽出)	<input type="checkbox"/> 調査目的との関係性は?
		実施頻度	<input type="checkbox"/> 年回数
		実施時期	<input type="checkbox"/> 学年初期か学年末か(年1回の場合)?
		公開性	<input type="checkbox"/> 公表の主体・媒体 <input type="checkbox"/> 公表内容(制限)
		目的	<input type="checkbox"/> 当該質問紙調査導入の目的は?
	内容	解析方法	<input type="checkbox"/> クロス集計及び因子分析は?
		データベース化	<input type="checkbox"/> データベース化の主体、構築方法 <input type="checkbox"/> データベースの内容 <input type="checkbox"/> データベースへのアクセス方法
		活用のための工夫	<input type="checkbox"/> 地方ごと、学校ごと、学年ごと、学級ごと、個人ごとのデータ? <input type="checkbox"/> 学校(校区)の社会経済的差異を考慮しているか? <input type="checkbox"/> 問題解析及び指導資料の提示及び内容は?
		学校における活用実態	<input type="checkbox"/> 学力調査結果の活用において政策指示はあるか(学校現場の裁量か)? <input checked="" type="checkbox"/> 学校評価に運営上反映されているか? <input checked="" type="checkbox"/> 指導体制(能力別学級編制や補習指導体制など)に反映されているか? <input checked="" type="checkbox"/> 個々の教師は日常の授業に活かしているか?
	考察	当該国の学習状況調査の特徴	<input type="checkbox"/> 我が国との比較で
		我が国への示唆・提言	<input type="checkbox"/> 当該国の学習状況調査のメリット <input checked="" type="checkbox"/> 政策上及び実践上の問題や課題

は現地調査を行った国においてできるだけ詳細な記述を行った項目



## 4. 各国・地域の「学力調査」及び「学習状況調査」の概略

### 「学力調査」の概要

国・地域	国 地方	対象学年	対象教科	備考
アメリカ	全米学力調査(National Assessment of Educational Progress (NAEP))	4,8,12	算数・数学、読解、理科、作文、芸術、公民、経済、地理、合衆国史、技術・工学リテラシーの中から、1～3教科が選ばれて実施	
	州別調査(State NAEP)	9,13,17(歳)	算数・数学と読解	
ドイツ	州間比較テスト(Ländervergleich: LV)(第二サイクルに入る2015年調査から「IQB教育トレンド」に名称変更)	4, 9	第4学年:ドイツ語と数学、第9学年:ドイツ語、第一外国語(英語またはフランス語)、数学、自然科学	
	VERAテスト(Vergleichsarbeiten)	3, 8	第3学年:ドイツ語と数学、第8学年:ドイツ語、数学、第一外国語(英語またはフランス語)	
フィンランド	全国学習成果調査(Oppimistulosten kansallinen arviointi)	9, 他学年を対象とする場合有	母語(フィンランド語・スウェーデン語・サーミ語・手話など)と数学が中心	
	—			
シンガポール	初等教育修了試験(Primary School Leaving Examination: PSLE)、GCE試験(the Singapore Cambridge-General Certificate of Education)	4		
香港	・ Student Assessment (SA) ・ Territory-wide System Assessment (TSA)	小1～中3 小3、小6、中3	中国語、英語、数学 中国語、英語(リーディング、リスニング、ライティング)、数学	
	—			
フランス	全国学力調査「教科に関する抽出評価サイクル(cycle des évaluations disciplinaires réalisées sur échantillon: CEDRE)」	小5、中4	2003-08-15年:言語など(小学校は言語、中学校の2003-09年は一般的なコンピテンシー、中学校の2015年は言語コンピテンシーとリテラシー)、2004-10年:外国語、2005年:社会生活に対する態度、2006-12年:歴史地理・市民性教育、2007-13年:科学、2008-14年:数学	仏語・数学対象(悉皆)の全国学力テスト(évaluations nationales)を2013年度に廃止
台湾	学生学習能力検査測定計画(學生學習能力檢測計畫)	小4、小6、中2、高2、専門高2	国語、英語、算数(数学)、自然、社会の5教科	小4:国語、算数、自然から2科目、小6、中2、高2:全5科目から2科目を選択
	地方政府(台北市)の学力調査	小5	国語、算数、英語	

### 「学習状況調査」の種類(対象別)

国・地域	管理 職用	教師 用	生徒 用	保護 者用	備考
アメリカ	○	○	○	-	障害のある生徒用と英語力が限られている生徒用も実施されている。
ドイツ	○	○	○	○	抽出調査で実施される。
フィンランド	○	○	○	-	
シンガポール	-	-	-	-	
香港	-	○	○	○	全国統一のものではなく、学校の自己評価の促進を目的とした「ステークホルダーサーベイ」で実施。
フランス			○	-	実施年により異なる。小中でも異なる。
台湾	○	-	○	-	中央政府と地方政府の双方で実施。



## 5. 結果の概要

### 当該国の学力調査の特徴とメリット

アメリカの特徴	メリット
<p>全米の児童生徒一般の傾向を知るために、標本抽出調査で実施されている。動向調査を実施しているおかげで、長期的視野に立った経年的な（アメリカの児童生徒たちの）学力到達度の状況を比較し把握することができている。結果やさまざまなデータを公開して、活用が可能となっている。</p>	<p>質問紙調査と連動した結果を示すことにより、居住地域や学習習慣、民族性といった多様な観点から連動したデータ分析を実施できる。質問項目の内容は、人種・民族の属性から、指導法や研修体制のことまで幅広く多岐にわたっている。調査の対象者も児童生徒だけでなく、教員と学校（校長や副校長）にも及んでいる。</p>
ドイツの特徴	メリット
<p>目的別にシステムのモニタリング用の抽出型調査と生徒・学級・学校等の学習状況を把握する悉皆型調査を実施している。前者は教育スタンダードに直結する学力状況の大きな傾向及び社会・文化・経済・移民背景など、マクロデータの集積を校種により3~5年の周期で調査するのに対し、後者はミクロデータを毎年集積している。教育スタンダードのコンピテンシー段階水準モデルが測定判定基準として機能している。</p>	<p>経年的な学力水準の推移を把握する抽出調査は、同一問題での経年比較を原則。校種・性差、生徒・親（授業や学級の様子、就学前の経験、学校選択、社会・文化・経済・移民背景）、教師・管理職（研修歴、授業力、取組方等）等との要因分析も行われている。悉皆調査の方は、授業の診断・改善を目的。教師による生徒個人々の学習状況の実践的把握（経験知）に対しエビデンスデータを提供し、両者を突き合わせることで教師の自己省察を促す教育的な導入意図が見出せる。</p>
フィンランドの特徴	メリット
<p>学力調査の目的を学校教育制度（教育の機会均等）と全国教育課程基準の実施状況のモニタリングに焦点を絞っている。実施方法（抽出調査）や、結果の報告方法（全国平均と各学校・自治体の状況をベンチマークする形で提示する手法）など、調査の枠組も、この目的に照らしたものとなっている。国が実施する調査は、システムとして機能しているかに限定し、個人レベルの学習到達度（学習成果）の調査は、学校や自治体に委ねている。</p>	<p>目的を限定し、それに見合った調査を実施することで合理的な制度設計になっている。全国教育課程基準の実施状況の調査という視点から、すべての教科を対象として調査を実施し、追跡調査を長期的な形で行っている。</p>
シンガポールの特徴	メリット
<p>子どもの修了認定、政策評価、教師の指導に活かす、という三つの次元の機能を、シン</p>	<p>PISA等に対しても「修了認定試験」が、「学力調査」を兼ねるという考えが取られており、「学</p>

<p>ガポールの各ナショナルテスト（PSLE，GCE）は持ってあり，それらを SEAB が一元的に管理し，教育政策の PDCA を進めている。これらの背景には，時間・予算面のコストパフォーマンスが大きな前提にあり，別途，コストを使って「質問紙調査」を実施するより，テスト結果をそのまま政策や経営のアセスメントに用いた方が合理的との判断による。</p>	<p>力試験」を教育政策等のアセスメントの機能としても併用している。選抜機能の明確化により，高位学力層の確保と，PISA 等の国際競争における上位成績の維持を図る一方，格差やインクルージョンの視点，社会移動への配慮など課題も多い。</p>
<p><b>香港の特徴</b></p>	<p><b>メリット</b></p>
<p>香港の学力調査の特徴は， 学力を調査することの目的が「教育の質保証」にある。 データの分析は学校に委ねられ，数学の教員がデータ分析のスキルを用いて，テストデータの解析をおこなっている。3）評価機関は独立組織として存在している。</p>	<p>学校の教育内容や指導内容改善を調査の目的としていて，結果を教育内容に反映するためのサポートが手厚い。データの使い方については，オンラインネットワークやセミナーを通じたサポートがある。アセスメント結果に基づいた改善が適切に行われていない場合には，香港教育局 QA がメンバーを学校に一定期間派遣し，改善指導がおこなわれる。</p>
<p><b>フランスの特徴</b></p>	<p><b>メリット</b></p>
<p>診断的評価テスト： 担任教師が採点を行う。 全国統一問題による悉皆の全国学力テストを廃止。各担任教師が生徒の実態に合わせて問題を選ぶ，診断的評価テストを実施。結果の集計・公表を行わず，各担任教師が結果を利用する。CEDRE：5年ごとの継続調査（抽出調査）であり，学習状況の経年比較ができる。優先教育の学校の結果と優先教育外の学校の結果を区別して出すなど，学力を規定する経済的・社会的要因にも配慮して結果を公表している。</p>	<p>診断的評価テスト：担任教師が採点するため，生徒の結果をすぐに分析し，指導の改善に役立てることができる。コストが大幅に低い。指導を改善するために生徒の学力実態を把握するという目的のためにテストを使える。 CEDRE：学力の経年比較や，教育制度改革の評価に用いることができる。教師・学校のみならず，学力向上の責任を負わせるのではなく，学力を規定している生徒の経済的・社会的な背景の改善にも世論の関心を向けさせることができる。</p>
<p><b>台湾の特徴</b></p>	<p><b>メリット</b></p>
<p>学力調査に直接に影響を与える因子（学力調査との相関性）を重視し，学校での活用を意識した内容になっている。</p>	<p>学校での活用を強く意識した調査事業になっているとともに，学力向上の主要な政策課題である「補教教学」（補習授業体制）に直接につながるデータ活用になっている。</p>

児童生徒を「生徒」と総称する。管理職用は「学校」対象調査を含む。

## 6. 日本への示唆

### 6-1. 海外調査全体からの示唆

ほとんどの国の学習状況調査は、学力と相関する非認知的 (non-cognitive)・背景的要因を検証することを目的としていた。例えば、ドイツの地方調査は教師の実践的認識 (子ども一人ひとりにたいする経験的見とり) と到達度データとの照合により、自らの教育実践の省察を促し、両者のズレを中心とした授業診断能力の向上を各教師にもたらすことが意図されていた。

なお、いくつかの国は社会経済的背景要因の中でマイノリティ-集団の存在を確認し、国籍や使用言語などの要因を重視していた。例えば、アメリカは特定のグループに関する学力結果に関する情報 (人種やエスニシティ、社会経済的地位、ジェンダー、障害、英語学習者などによって報告される情報など) が収集されており、このことは合衆国憲法において規定されていた。

### 6-2. 個別の国からの示唆

以下、日本と比較し当該国の学習状況調査のメリットを国ごとに記述し、海外調査研究からの示唆とする。

#### アメリカ

自律的・独立的な学力評価システムを構築しているため、ある程度利害関係にとられない国家的な学習状況の把握が可能。児童生徒や教員、管理職といった立場の人たちに質問を行い、その内容も属性から指導法・カリキュラムや研修体制のことまで幅広く、多様な観点から NAEP 学力調査の結果とリンクして分析することが可能。

#### ドイツ

家庭での使用言語を調査することで、学習言語の習得の遅れなどの問題状況を緩和するためのきめ細やかな行政サービスを提供することができる。

#### フィンランド

目的を限定し、それに見合った調査を実施することで合理的な制度設計になっている点。質問紙調査を、校長、教師、生徒という三者に、教育環境・学習環境 (指導方法等を含む) に焦点化した形で実施することにより、これらの実態を包括的に把握することができる。

#### シンガポール

学力観の見直しなどで、社会経済指標が重視されるとともに、社会経済的背景を考慮した上で、各学校の努力量やパフォーマンスが評価される制度になっている。

## 香港

評価結果はあくまで学校改善のために使用することを目的としており、この目的に必要な支援が教育局からおこなわれている。結果提示の方法やデータの使い方についての研修が行われている点。すべて学校の置かれた状況が異なるため、自校の調査項目については、学校と評価委員との間で決定されるオリジナルな項目となっている点。学校評価の回答者に、保護者や教員外の職員が含まれ、同じ側面について多角的に評価している点。このように、学校教員だけですべてのデータマネジメントを行うのではなく、スキルが不足している点については専門家がサポートしている点が特徴である。

## フランス

コストが低い。その分、さまざまなテーマについて実施できる。抽出調査であるので、勤務評定に使われる恐れを教師に抱かせることがなく、対教師調査を行うことができる。教育実践上の困難を捉えられ、教育制度の改善や教員の支援策に活かされる。選択肢問題だけでは捉えきれない生徒や教師の考えや習慣を、自由記述の回答から捉えることができる。生徒の学習態度一般ではなく、当該の教科の学習に対する生徒の関心・意欲・態度や学習習慣を知ることができ、教科の特性に即した生徒への支援に活かすことができる。

## 台湾

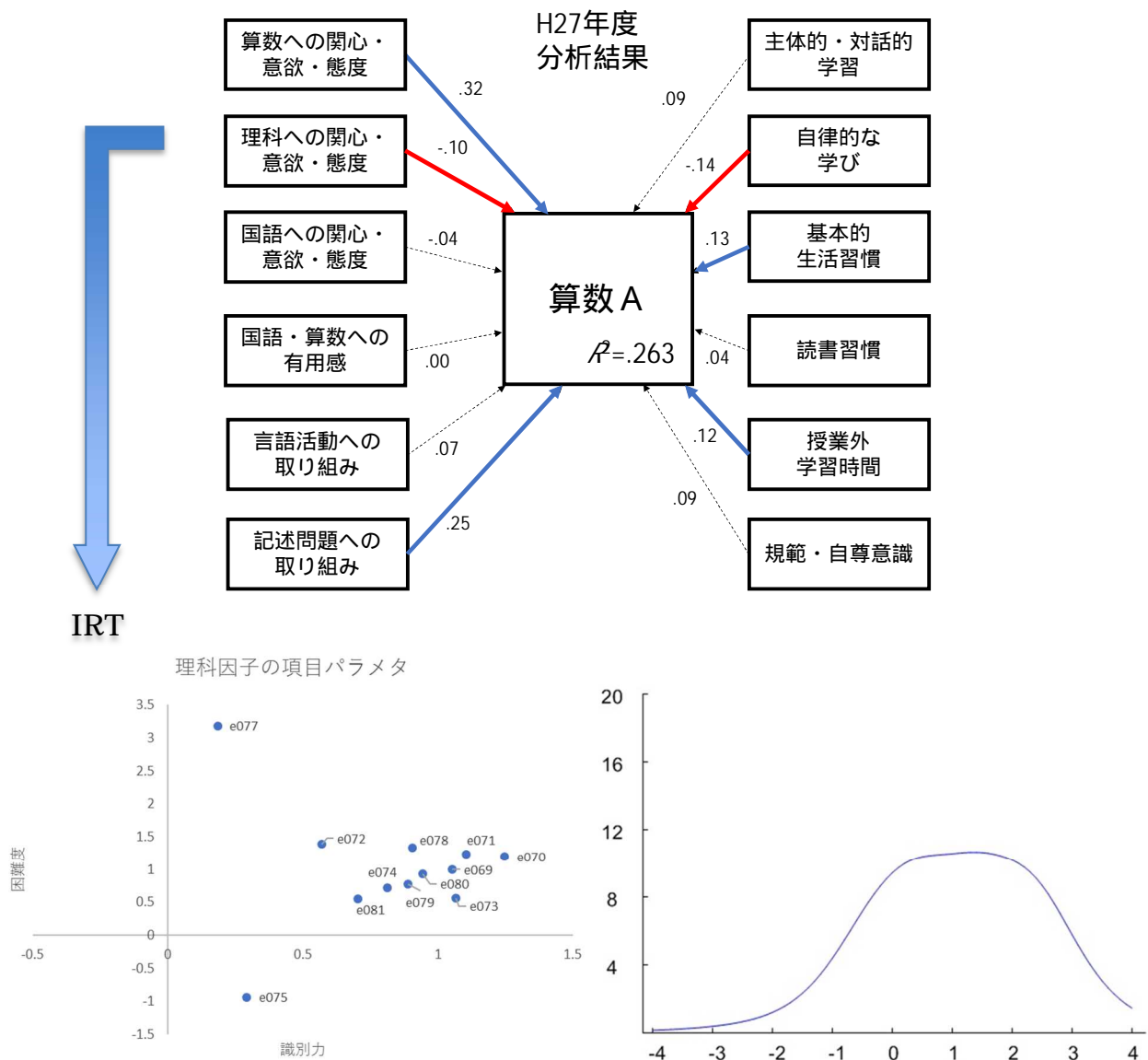
学力向上に直接に影響を与える因子を重視し、学校での活用を意識した内容となっている。

## B1 全国学力・学習状況調査データの再分析

(成果報告書 第 部第 1 章 1., 同第 2 章 1., 第 部第 1 章.)

現行の質問紙調査の分析方法の改善に資するために、平成 27 年度・28 年度の全国学力・学習状況調査（質問紙調査）のデータの再分析を行った。記述統計量、項目と学力との相関分析および回帰分析、因子分析と信頼性分析、尺度得点と学力の相関分析・回帰分析の結果を報告した。IRT やカテゴリカル変数のための解析手法も試みた。また、特に学力と高い変数群より学力代理変数を作成し、独自調査に適用した。

**児童生徒質問紙** 探索的因子分析で見いだされた各因子を説明変数、各教科の学力調査問題の正答率を従属変数とした重回帰分析を行った。両年度において、児童・生徒のいずれについても算数を中心とした教科学習への関心・意欲・態度や学力調査問題への取り組み方に該当する因子の説明力が高いことが示された。



平成 27 年度全国学力・学習状況調査(児童質問紙)の各因子における代表項目

	項目例 1	項目例 2
理科への関心・意欲・態度	理科の勉強は好きだ	理科の授業の内容はよくわかる
算数への関心・意欲・態度	算数の勉強は好きだ	算数の授業の内容はよく分かる
主体的・対話的学習	授業では,学級の友達と(生徒)の間で話し合う活動をよく行っていたと思う	授業のはじめに目標(めあて・ねらい)が示されていたと思う
規範・自尊意識	人の役に立つ人間になりたいと思う	人の気持ちが分かる人間になりたいと思う
言語活動への取り組み	友達の前で自分の考えや意見を発表することは得意だ	学校の授業などで,自分の考えを他の人に説明したり,文章に書いたりすることは難しい
基本的生活習慣	毎日同じくらいの時刻に寝ている	普段(月～金曜日),1日当たりどれくらいの時間,テレビゲーム(コンピュータゲーム,携帯式のゲーム,携帯電話やスマートフォンを使ったゲームも含む)をしますか
読書習慣	学校の授業時間以外に,普段(月曜日から金曜日),1日当たりどれくらいの時間,読書をしますか。(教科書や参考書,漫画や雑誌は除きます。)	読書は好きだ
記述問題への取り組み	解答を文章などで書く問題がありました。それらの問題について,どのように解答しましたか	言葉や数,式を使って,わけや求め方などを書く問題がありました。それらの問題について,どのように解答しましたか
授業外学習時間	土曜日や日曜日など学校が休みの日に,1日当たりどれくらいの時間,勉強をしますか	学校の授業時間以外に,普段(月曜日から金曜日),1日当たりどれくらいの時間,勉強をしますか
国語への関心・意欲・態度	国語の授業の内容はよく分かる	国語の勉強は好きだ
国語・算数への有用感	算数の授業で学習したことは,将来,社会に出たときに役に立つ	国語の授業で学習したことは,将来,社会に出たときに役に立つ

自律的な学び	理科の授業で、観察や実験の進め方や考え方が間違っていないかを振り返って考えている	学校の授業の復習をしている
--------	--	---------------

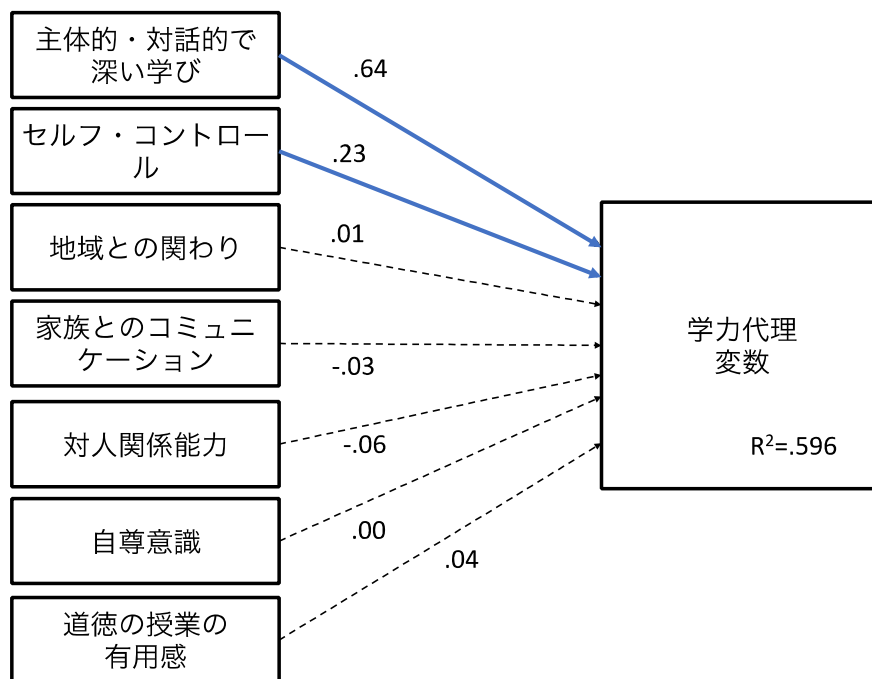
**学校質問紙** 児童生徒質問紙と同様に探索的因子分析を行い、見いだされた各因子を説明変数、学力調査問題の結果を従属変数とした重回帰分析を行った。児童生徒調査と比較すると弱い説明力であるが、児童の前向きな態度を示す因子の説明力が高いことが示された。両年度、小学校・中学校のいずれにおいてもほぼ同様の結果が得られた。

## B2 新しい質問紙調査の開発・実施・分析・検証からの示唆・提言

(成果報告書 第 部第 1 章 2,3, 同第 2 章 2,3, 第 部第 2 章, 第 3 章)

現行調査項目は広い領域をカバーする内容であるが、新学習指導要領の理念に即した内容や学力向上に寄与する他の要因、それ自体が目的となる内容等の項目を開発する必要がある。そこで、専門家会議での協議を経て新規項目を作成し、それらを用いた新しい質問紙調査を開発・実施した。学力の推定のためには先に報告した学力代理変数を調査した。

**児童生徒質問紙** 記述統計の確認を経て、探索的因子分析を実施した結果、児童質問紙 A では 7 因子、児童質問紙 B では探索的因子分析で 12 因子が見いだされた。その後、各因子と学力代理変数との関連を検討した。主体的・対話的で深い学びやセルフ・コントロールなど新規項目の説明力の高さが確認された。児童と生徒ともにほぼ同様の結果が得られた。



児童質問紙 A における重回帰分析結果



新しい質問紙調査(児童質問紙 A)の各因子における代表項目

	項目例 1	項目例 2
主体的・対話的で深い学び	授業中に、他によい考えがないかどうか考えながら学習している	授業で習ったことを深く理解するために、自ら考え、自分から取り組んでいたと思う
セルフ・コントロール	なにごとにも我慢できず、なまけてしまう【逆転項目】	だらけてしまう【逆転項目】
地域との関わり	今住んでいる地域の人たちとあいさつをしたり、はなしをしたりする	近所に住んでいる大人と挨拶したり、話をしたりする
家族とのコミュニケーション	家の人(兄弟姉妹は含みません。)と学校での出来事や友人関係について話をしますか	家の人(兄弟姉妹は含みません。)に放課後や休日どこで何をしているか話をしますか
対人関係能力	あなたは、友だちにうそをつかないようにしていますか	あなたは、友だちの悪口を言わないようにしていますか
自尊意識	自分のことを好ましく感じる	自分にはいろいろな良い素質があると思う
道徳の授業の有用感	道徳の授業は、自分の今の生活や将来にとってためになると思う	道徳の授業では、自分を見つめ、自分の生き方について考えを深めることができた
学力代理変数	国語のテストで、解答を文章で書く問題に対してどのように解答していますか  【全国学力・学習状況調査と同様の回答選択肢】	算数のテストで、言葉や数、式を使って、わけや求め方などを書く問題について、どのように解答していますか  【全国学力・学習状況調査と同様の回答選択肢】



**学校質問紙** 416校を対象とした調査を実施し、設問領域ごとに因子分析を行った結果、質問紙（校長等による回答）では12因子、質問紙（教務主任等による回答）は4因子、質問紙（学級担任等による回答）は9因子が抽出された。計25の尺度得点と学力調査問題の正答率や学力代理変数との相関分析を行ったところ、担任の評定した児童の様子、対話の態度形成との関連性が高いことが見出された。

新しい質問紙(学校質問紙)における尺度得点と学力調査問題の正答率や学力代理変数との相関係数									
	国語A		国語B		算数A		算数B		学力代理変数
(1)全国学力・学習状況調査：指導改善への活用	-0.165		-0.34 *		-0.17		-0.12		-0.26 †
			7		7		3		6
(1)全国学力・学習状況調査結果：保護者等への説明と協力依頼	-0.251 †		-0.24 †		-0.27 †		-0.19		-0.21
			9		4		2		8
(1)全国学力・学習状況調査：結果の分析・共有	-0.251 †		-0.21		-0.15		-0.29 †		-0.37 *
			9		5		3		4
(1)校外関係者とのビジョン共有	-0.074		-0.10		-0.02		-0.08		-0.02
			8		0		8		0
(1)校内でのビジョン共有	-0.257 †		-0.25 †		-0.03		-0.25 †		-0.20
			4		7		6		0
(1)指導計画：基本的重点事項の重視	-0.102		-0.09		-0.22		-0.27 †		-0.33 *
			1		8		9		9
(1)指導計画：組織的な取り組みの重視	-0.187		-0.02		-0.22		-0.25 †		-0.29 †
			9		7		7		5
(1)指導計画：人的・物的資源の重視	.118		.163		.242		.199		.110
(1)教職員の協働	-0.087		.063		-0.17		-0.14		-0.15
					3		4		5
(1)同僚性	-0.191		-0.12		-0.06		-0.11		-0.25
			3		2		5		0
(1)カリキュラム・マネジメントの実践	-0.066		.059		-0.09		-0.10		-0.15
					6		6		7
(1)児童志向	-0.136		-0.14		-0.06		-0.13		-0.06
			2		3		8		0

(2)力量不足：新しい教育課題への対応	-.115		-.08		.068		.063		.132	
			9							
(2)力量不足：学習指導と生徒指導	.207		.132		.118		.030		.139	
(2)力量不足：マネジメント	-.405		-.27		-.49		-.46		-.83	*
			2		7		2		8	
(2)力量不足：ICT技能	.097		.037		.038		.112		.010	
(3)児童の様子：学習規律	-.198		-.08		-.10		-.14		-.42	**
			9		1		4		2	
(3)児童の様子：言葉の力	-.397	*	-.43	*	-.36	*	-.50	**	-.55	**
		*	3	*	3		3	*	5	*
(3)児童の様子：活発な学級	-.380	*	-.35	*	-.35	*	-.47	**	-.31	*
			3		2		1		7	
(3)児童の様子：対話の態度形成	-.287	†	-.29	*	-.26	†	-.35	*	-.53	**
			5		2		5		6	*
(3)児童の様子：確かな対話	-.338	*	-.25	†	-.28	†	-.33	*	-.45	**
			0		8		1		1	
(3)指導力の課題：基本的な学習指導	.005		-.02		.127		-.05		.086	
			3				6			
(3)指導力の課題：多様な学習指導	-.021		.127		-.00		-.07		.082	
					1		8			
(3)学習評価：エビデンス	-.261	†	-.31	*	-.12		-.11		-.04	
			5		1		4		5	
(3)学習評価：指導性	-.266	†	-.25	†	-.22		-.23		-.31	*
			4		6		0		2	

(1)は質問紙、(2)は質問紙、(3)は質問紙の因子

**独自の観点からの分析** 上記の分析以外にも、新規道徳項目については専門家による独自の分析と考察が行われた。また、校区レベルと児童生徒個人レベルを分離したマルチレベル相関分析、各種調査間の関連性の分析等が行われた。

国内調査、海外調査、本体調査の再分析及び独自調査の実施、専門的な知見を有する者（以下、専門家）との会議により、全国学力・学習状況調査の質問紙調査の改善に向け、以下の示唆が得られた。

## 1. 児童生徒質問紙

現行の全国学力・学習状況調査における質問紙調査の再分析や新しい質問紙調査の分析結果より、学力調査問題の正答率やそこから導き出された学力代理変数への説明力が高い項目群（因子）が確認された。なかでも「主体的・対話的で深い学び」に関わる因子による説明力は高かった。専門家も交えた検討により、「主体的・対話的で深い学び」に関する児童生徒質問紙の項目は、「授業中に・・・の活動を行った」という教師の指導状況を確認するような質問項目ではなく、指導の過程で児童生徒が「どのように学んでいるか」、指導の結果として「どのような状態になったか」があらわれる表現をめざした。説明力の高さはこのことと関連するかもしれない。

一方、学力調査問題は学力の全てを測るものではない。調査問題の正答率に対する説明力に関わらず、それ自体が目標と認識される項目も存在する（非認知的能力や道徳性など）。海外においても非認知的能力の把握を調査目的とする国が複数見出された。本調査研究においても、セルフ・コントロールや対人関係能力などに関わる新規項目を提案したが、妥当性検証に必要な外在化指標を調査項目に含める必要があるため一つの質問紙調査で検証できる概念には限りがある。そのため、項目数の増加を抑えるため、現行項目をこれらの概念の測定により適した内容に改変した新規項目が提案されている。概念当たりの項目数が少ないにもかかわらず、学力代理変数に対する一定の説明力を有していたことは新規項目の有効性を裏付けている。ただし、非認知的能力に関する項目開発は今後も継続される必要があるだろう。

海外調査では、社会経済的背景（家庭における使用言語や文化的背景などを含む）を強く意識した質問紙調査が見出された。学力等のアウトカムとの関連分析の際に、社会経済的背景の影響力を考慮した学校データを提供することにより、学校の効果が明確にされよう。

児童生徒調査の負担を抑制し調査の信頼性を担保するためには、現行の質問紙調査項目数より増加させることは困難と考えられる。既に実施されているように、年度による項目の一部入れ替えや、単年度においても複数の調査用紙を用いることにより、多くの内容について把握が可能となる。一方、各学校の指導改善を重要な目的とした悉皆調査という全国学力・学習状況調査の性格上、毎年、全児童生徒に尋ねるべき項目の精選が必要である。

精選項目の候補としては、第 部の内容的妥当性の検証結果や、第 部の学力調査問題正答率および学力代理変数に対する説明力の結果が参考となるであろう。

全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙は、文章が長くダブルミーニングの問題がある項目の存在が指摘される。新しい質問紙調査の項目作成の際は、この点の改善も試みた。

## 2. 学校質問紙

現行の全国学力・学習状況調査における質問紙調査の再分析や新しい質問紙調査の分析結果より、学力調査問題の正答率やそこから導き出された学力代理変数への学校の指導や組織的運営などの要因に関わる説明力は、児童生徒質問紙と比較すると全般的に低いが、一定の説明力を有することが確認された。児童生徒の様子に関わる因子は比較的説明力が高かった。

新しい質問紙調査では、質問項目の妥当性と回答者の負担軽減の観点から、3 層の回答者を設定した。学校代表が回答した全国学力・学習状況調査の質問紙調査における児童生徒調査の評定よりも、学級担任等が回答した新しい質問紙調査におけるそのの方が、学力調査問題の正答率や学力代理変数に対する説明力は高かった。

海外調査では対象 7 カ国・地域のうち 5 カ国・地域が教師用の質問紙調査を実施していた。特に中学校では、教科の指導状況は教科担当者が回答することにより、教科別の調査問題との関連分析の信頼性が高まるだろう。そこで、学校質問紙については、項目別に対象となる回答者を区別することが改善策として提案できる。あるいは、香港のステークホルダー・サーベイのように、ほぼ同一の内容について異なる立場から尋ねることにより事実の解釈の相違や課題を見出す方向性も、「チームとしての学校」の観点から有益であると考えられる。

学校質問紙の回答結果の特徴として、肯定的回答に偏重する傾向が強かった。「社会的望ましさ」を伝えるメッセージ性、各学校の回答が教育委員会等によって把握されることなどから、実際よりも肯定的に回答する黙従反応傾向は否定できない。回答者の匿名性が守られるシステム構築が、この点の改善の要件である。ただし、匿名性の確保に努めた新しい質問紙調査においても、肯定的回答への偏りは見出された。要因は、選択肢 4「あてはまらない」の選択のしにくさ、あるいは「やるべきことはやっている」学校現場の実態の反映とも考えられる。また、新しい質問紙調査の実施結果において、悉皆で実施した特定の市の学校群の回答傾向と、全国から標本調査で行った学校群の回答傾向には、管理職を中心にやや異なる傾向が見られた。

悉皆で行う学校質問紙は、「チェックリスト」としての機能が働きやすく、項目が「この形をやっていればよい」という意図せざるメッセージを伝える可能性には常に注意が必要である。

### 3. 分析方法

本調査研究においては、項目だけでなく、因子分析により析出された尺度得点を用いた相関分析や回帰分析を実施した。このことにより、現行の全国学力・学習状況調査の質問紙調査にある程度安定した構造が確認された。国が調査全体について構造的な分析結果を示すことにより、学校・教員は、項目レベルでの膨大な量の結果ではなく、縮約した概念（主体的・対話的で深い学び、前向きな生徒の様子など）として結果を把握することが可能になるため、データの解釈がわかりやすくなるだろう。

因子分析により、学校調査においては、小・中学校の間に若干の構造の違いが見出されたことから、小・中学校における指導体制を考慮した学校質問紙項目の開発も課題となりうる。

一部の項目については、項目反応理論を用いて分析した。この分析により、項目の困難度や識別力を基準として、項目の測定上の有効性が検討可能である。

また、校区レベルと個々の児童生徒レベルで変数間の関連に差異があることを検証可能なマルチレベル相関分析も提案した。この分析方法は、校区レベルの学校特徴、さらには学校特徴間の関連を明らかにする目的において、有益な知見を提供する。

#### 付記

なお、本調査研究は、以下の研究条件上の制約のもと、実施された。

単年度事業（実質 8 ヶ月）であるため、すべての調査を並行して進行させざるを得ず、国内・国外調査の研究成果を新しい質問紙調査に反映することが不可能であった。児童生徒質問紙について、全国学力・学習状況調査の個票データと新しい質問紙調査の個票データの連結は委託研究の当初計画に組み込まれていなかったため実施不可能であった。学校質問紙については、全国学力・学習状況調査の学校データとの連結による関連分析が可能であったが、調査実施時期の違い（4月と12月）は考慮される必要がある。回答の選択肢（4段階の順序尺度）は現行の枠組みに準拠する必要があった。

# 学力調査を活用した 専門的な課題分析に関する調査研究

～全国学力・学習状況調査の結果を活用した教育施策や教育指導の改善に資する調査研究～

2017年9月1日

株式会社内田洋行 教育総合研究所

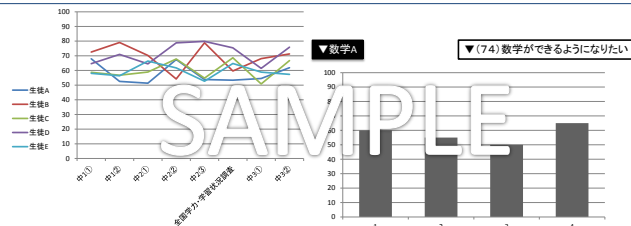
## 調査の概要

- 目的：
  - － 全国学力・学習状況調査のデータ活用において、以下を明らかにすること
    - 多忙な学校が具体的にどのように取り組むことができるか
    - 教育委員会がこれをどのように支援できるか
- 内容・方法：
  1. 【学校向け】モデル地域として京都市教育委員会と連携した実践研究
  2. 【教育委員会向け】政令市・中核市教育委員会における学力調査データ活用に関する事例調査
  3. 学力調査データ活用のあり方を整理
- 実施体制：
  - － 調査研究責任者：伊藤博康（教育総合研究所 研究開発部長）
  - － 調査研究担当者：平野智紀（教育総合研究所 主任研究員）
  - － 調査研究補佐（第1部）：原田悠輔・加藤紗夕理（教育総合研究所）
  - － 調査研究補佐（第2部）：上田和俊・宍倉佳苗（教育総合研究所）

# 1. 京都市における実践研究 京都市の取組

UCHIDA

取組内容		
教育行政	組織を超えた分析体制	教育委員会指導課と教育センターの共同で分析
	分析時の視点	-
学校支援	ツール・追加集計	独自調査「ジョイントプログラム」「学習確認プログラム」と本調査結果を個人ごとに一気通貫で確認できる仕組み、学校ごとのクロス集計を出力する仕組みを備えたツールを配布
	公表上の工夫	-
他調査連携	「ジョイントプログラム」「学習確認プログラム」を同一年度内に複数回実施	



→一方で京都市は広く、学校ごとに状況が大きく異なるという点、集まったデータを各校でどのように活かすのかという点に課題

# 1. 京都市における実践研究 実践研究の概要

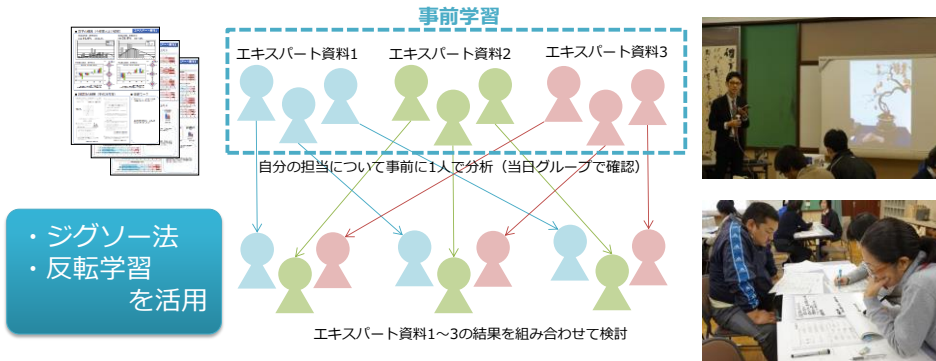
UCHIDA

- 京都市教育委員会が指定したモデル中学校3校の3か年分の調査結果を弊研究所で分析し、各校の管理職および分析担当者に展開、各校の課題をヒアリング
- ヒアリングをもとに、短時間で学校の課題を分析可能な3種類の「エキスパート資料」を作成
- アクティブ・ラーニングの手法（反転学習・ジグソー法）を取り入れたサーベイフィードバック研修（※自校の結果を自校に返す組織開発手法）を各校で実施
- 研修時のワークシートおよび研修1か月後のアンケートをもとに、研修前後の教員の意識の変容および日常の教育活動における変容について分析

概要	内容
(事前学習)	エキスパート資料を配布、研修までに分析を行っておくよう指示
趣旨説明・話題提供 (15分)	全国学力・学習状況調査と資質・能力の対応、分析の方法について共有
グループワーク① (15分)	分析結果について同一資料を担当した教員間で確認
グループワーク② (45分)	チームを組み替えて、分析からわかったことを共有・統合
全体共有・まとめ	

# 1. 京都市における実践研究 分析ワークショップ

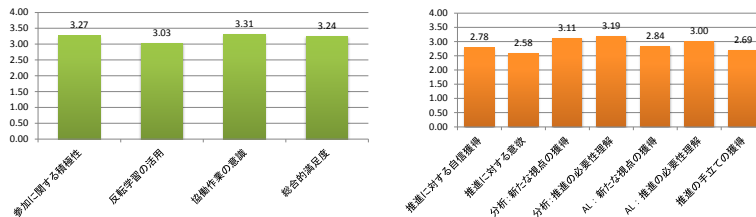
- 京都市教育委員会が指定したモデル中学校3校各校にて、悉皆参加による学力調査分析研修（ワークショップ）を実施
- 学力調査データ活用について、教員自身が短時間で複眼的に分析に取り組むことを支援



参考)  
 平野智紀・奥山賢一・八代一浩 (2015) 全国学力・学習状況調査結果を活用した学校関係者向け分析ワークショップの開発. 日本教育工学会研究報告集, JSET15-5:27-32.  
 平野智紀・山田敏英・米持正伸 (2016) 全国学力・学習状況調査結果を活用した学校関係者向け分析ワークショップの試行的評価. 日本教育工学会研究報告集, JSET16-3:147-154.

# 1. 京都市における実践研究 評価

- 研修時のワークシートより
  - 学力向上と聞いて一般的に想起される言葉から自校の課題に焦点化
- 研修1か月後のアンケートより
  - 高い満足度（「参加に対する積極性」「協同作業の認識」「分析:新たな視点の獲得」「分析:必要性理解」等）
  - 自校の課題を研修1か月後でも想起、具体的取組につなげることができている



- 今回の研修で教科指導の研究は当たり前だが生徒指導についても見直し、お互いタイアップさせた取組が必要だと感じた。教科指導の中で（授業で）「準備、ベル着、礼」話の中で聞き取ったことの「書き取りメモ」等している。（A中学校）
- 生徒の課題を意識しながら授業計画や生徒指導ができるようになった。（B中学校）
- まだまだ不十分だとは思いますが、授業の中でも結果から考え出す時間や穴埋めでなく、自分で調べて書かせるという時間をとっています。（C中学校）



- 内容・方法
  - － **政令市20市・中核市48市**の学力調査公表状況についてホームページ閲覧による情報収集
    - 都道府県教育委員会の取組は平成26年度専門的分析（静岡大学）にて調査済→本分析では、公立小中学校を直接所管する市町村教育委員会に着目
    - 一定の規模を備えた市における組織的な取組に着目するため、政令市・中核市を対象とした
  - － 上記の結果および、地域・規模のばらつき（政令市・中核市のバランス）、学力レベルのばらつき（公表されている平成27・28年度の平均正答率から判断）を考慮して**14自治体**（政令市9市・中核市5市）を選定し、以下の内容をヒアリング
    - ツールの開発、独自の視点に基づく追加集計、説明会・研修会、他調査との連携
  - － ヒアリング議事録および受領資料をもとに取りまとめの視点を修正し、次頁に示す3つ（5つ）の視点に基づいて特徴的な取組を行っている**6自治体**（政令市3市・中核市3市）を事例として取りまとめ
- ※資料に示す組織名称・取組や施策等の名称は平成28年度時点のものです

### ①教育行政的な基盤

- 教育委員会として分析を進める基盤があるかどうか。具体的には「組織体制」と「分析視点」からなる。
  - － **【組織を超えた分析体制】**教育委員会と教育センターの連携による分析組織の定義や、地域の大学との連携、現職教員等の参画による分析委員会の設立など、本調査分析のための組織体制が整っているか。
  - － **【分析時の視点】**自治体としての教育振興基本計画やその実施計画、独自に設定された「授業スタンダード」など、本調査分析にあたり、自治体として参照する分析枠組みがあるかどうか。

### ②学校への支援

- 教育委員会から学校に対して情報提供をしたり、学校自身が分析を行うための支援をしたりすることがあるかどうか。具体的には「追加集計」と「公表上の工夫」からなる。
  - － **【追加集計】**文部科学省から提供される資料のほかに、独自の相関分析・クロス分析や小中学校の結果を接続した分析等、自治体独自の視点に基づく分析を行い、学校に情報提供をしているかどうか。
  - － **【公表上の工夫】**たとえば教員向けには授業改善のポイントに重心を置くなど、情報を焦点化したリーフレットの作成、学校が調査結果を公表する際のフォーマットの提供等、結果公表をするうえでの工夫があるかどうか。

### ③他調査との連携

- 本調査とは別に、自治体独自の学力・学習状況調査について、本調査との関連を意識し、明確な目的を掲げた上で実施・分析・公表を行っているかどうか。

## 2. 政令市・中核市の事例調査 結果活用状況まとめ

UCHIDA

	①教育行政		②学校支援		③	備考
	組織体制	分析視点	追加集計	公表工夫	他調査連携	
札幌市	○					さっぽろっ子「学ぶ力」の育成プランによる分析
仙台市	○			○	○	確かな学力研修委員会の設置
八王子市		○		○	○	※事例編参照
川崎市					○	
横須賀市		○			○	※事例編参照
新潟市			○	○	○	
長野市		○	○			しなのきプラン29による分析
浜松市	○	○	○	○	○	※事例編参照
大阪市	○	○	○	○		※事例編参照
堺市		○	○	○	○	※事例編参照
姫路市		○	○			※事例編参照
岡山市					○	岡山市学力アセスを平成29年度より開始
高松市				○	○	
福岡市	○		○		○	

Copyright (c) 2017 UCHIDA YOKO Co.,LTD All rights reserved.

9

## 2. 学力調査データ活用事例 ①浜松市

UCHIDA

取組内容		
教育行政	組織を超えた分析体制	大学教授・学校教員・指導主事による「 <b>浜松市学力向上分析委員会</b> 」を設置
	分析時の視点	「 <b>根拠をもとに考えを書く問題</b> 」に着眼
学校支援	ツール・追加集計	早期対応（自校採点）ツールを希望校に配布
	公表上の工夫	<b>教職員版・保護者版リーフレット</b> を作成
他調査連携		浜松市新学カテストを実施

<http://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/shido/kyouikusesaku/jyugyoukaizen/gakuryoku.html>



教員版リーフレット

保護者版リーフレット

Copyright (c) 2017 UCHIDA YOKO Co.,LTD All rights reserved.

10

## 2. 学力調査データ活用事例 ②大阪市

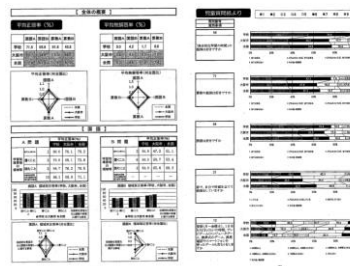
UCHIDA

取組内容		
教育行政	組織を超えた分析体制	教育委員会・教育センターの合同による「カリキュラム改革推進室」を設置
	分析時の視点	「3つの学bee(まなび)」(大阪市授業スタンダード)を設定
学校支援	ツール・追加集計	「学校別分析シート」を配布
	公表上の工夫	公表用フォーマット「学力向上アクションプラン」を学校に配布、各校ウェブサイトにて公表
他調査連携	-	

<http://www.city.osaka.lg.jp/kyoiku/cmsfiles/contents/0000379/379270/kyouin.pdf>



授業スタンダード「3つの学bee(まなび)」



学力向上アクションプラン

Copyright (c) 2017 UCHIDA YOKO Co.,LTD All rights reserved.

11

## 2. 学力調査データ活用事例 ③堺市

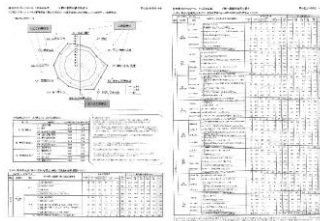
UCHIDA

取組内容		
教育行政	組織を超えた分析体制	-
	分析時の視点	「総合的な学力」(田中博之先生)「家での7つのやくそく」の考え方に基づく分析
学校支援	ツール・追加集計	「総合学力プロフィール」を学年・学級ごとに作成
	公表上の工夫	公表用フォーマットを学校に配布、各校ウェブサイトにて公表生徒自身のポートフォリオとして個人票とじ込む「わたしの学びファイル」を作成・配布
他調査連携	堺市“子どもをのぼす”学びの診断、大阪府チャレンジテストを実施	

[https://www.city.sakai.lg.jp/kosodate/kyoiku/torikumi/gyosei/sicho\\_kyouikuin/h26/h270120ikenkouan.files/yakusoku.pdf](https://www.city.sakai.lg.jp/kosodate/kyoiku/torikumi/gyosei/sicho_kyouikuin/h26/h270120ikenkouan.files/yakusoku.pdf)



家での7つのやくそく



総合学力プロフィール



わたしの学びファイル

Copyright (c) 2017 UCHIDA YOKO Co.,LTD All rights reserved.

12

## 2. 学力調査データ活用事例 ④八王子市

UCHIDA

取組内容		
教育行政	組織を超えた分析体制	－
	分析時の視点	「習得目標値」の設定、目標値未達の児童生徒割合の経年変化を分析
学校支援	ツール・追加集計	－
	公表上の工夫	平均正答率ではなく「学力向上・学習状況改善計画」の公表
他調査連携		東京都「児童・生徒の学力向上を図るための調査」、市「学習定着度調査」を実施



習得目標値による分析

「習得目標値」とは：

東京都の学力調査において設定された教科書例題レベルの問題を基に、市独自に設定した基礎・基本の定着を確認する問題の正答数のことを指す。これは東京都が「D層」もしくは「習得目標値未満の子ども」という表現をしている点を参考にしたものである（発展問題よりもまず底上げに着眼）。

これにより、全国学力・学習状況調査、都学力調査、市学力調査を総合的に捉えた上で経年変化を追えるようにしている。

Copyright (c) 2017 UCHIDA YOKO Co.,LTD All rights reserved.

13

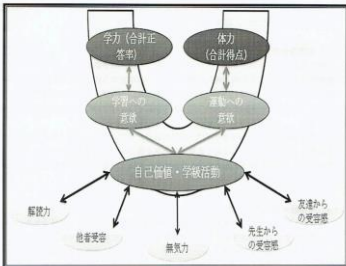
## 2. 学力調査データ活用事例 ⑤横須賀市

UCHIDA

取組内容		
教育行政	組織を超えた分析体制	－
	分析時の視点	指導の重点：自己価値・学級活動への着目
学校支援	ツール・追加集計	－
	公表上の工夫	－
他調査連携		全国学力・学習状況調査・市の学習状況調査および体力テストを接続し、「学力・体力・生活意識調査」を活用した専門的な課題分析を実施

<https://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/8110/iinkai2/documents/houkoku6.pdf>

【横須賀】



学力・体力向上のための「Uモデル」

分析の目的：

市内学校の指導改善及び教育行政の施策に役立てるために、学力・体力・生活意識の相関を見ることで、学力・体力に強く影響する要素を明らかにすること

分析の成果：

学力と相関が高かったのは「学習への意欲」であり、体力との相関が高かったのは「運動への意欲」であることが明らかとなった。これを図式化した「Uモデル」を校長会に報告している。

Copyright (c) 2017 UCHIDA YOKO Co.,LTD All rights reserved.

14

## 2. 学力調査データ活用事例 ⑥姫路市

UCHIDA

取組内容		
教育行政	組織を超えた分析体制	—
	分析時の視点	小中一貫教育の推進 学力格差の是正（志水宏吉先生の視点に基づく）
学校支援	ツール・追加集計	中学校区別の集計・結果提供 高位層・低位層の集計 等
	公表上の工夫	—
他調査連携		—

学年	学校	人数	平均	標準	中央値	第1四分位	第3四分位	最上位10%	最下位10%
高	公立中学校	150	19.3	77.2	11	104.1	19	108.1	10
	私立中学校	147	19.1	77.2	10	108.1	19	108.1	10
	公立中学校合計	300	19.2	77.2	11	104.1	19	108.1	10
	私立中学校合計	1,081,254	9.9	79.6	10	108.1	19	108.1	10
中	公立中学校	150	8.9	83.6	28	108.1	37	108.1	28
	私立中学校	147	8.9	83.6	28	108.1	37	108.1	28
	公立中学校合計	300	8.9	83.6	28	108.1	37	108.1	28
	私立中学校合計	1,018,573	5.9	89.8	28	108.1	37	108.1	28
小	公立小学校	150	8.9	83.6	28	108.1	37	108.1	28
	私立小学校	147	8.9	83.6	28	108.1	37	108.1	28
	公立小学校合計	300	8.9	83.6	28	108.1	37	108.1	28
	私立小学校合計	1,018,573	5.9	89.8	28	108.1	37	108.1	28

中学校区別の集計



高位層・低位層の集計

Copyright (c) 2017 UCHIDA YOKO Co.,LTD All rights reserved.

15

## 3. 学力調査データ活用のあり方整理

UCHIDA

### 教育行政的な視点

- 組織を超えた分析体制
  - 浜松市「学力向上分析委員会」大阪市「カリキュラム改革推進室」
  - 教育委員会だけでなく、教育センターや地域の大学等を巻き込んだ体制を構築する
- 分析時の視点としての「教育振興基本計画」「授業スタンダード」
  - 大阪市「3つの学bee」堺市「総合的な学力観」「家での7つのやくそく」
  - 姫路市「小中一貫教育の推進」横須賀市「学力・体力向上」
  - 総花的な結果公表ではなく、自治体の教育に関する指針や課題をもとに、選択的に分析・公表する

### 学校支援的な視点

- 分析視点に基づくツールや追加集計
  - 大阪市「学校別分析シート」姫路市「中学校ブロック別の結果提供」
  - 教育振興基本計画や授業スタンダードの視点に基づいてツールを開発し分析時の負担を軽減する
- 発信先を意識した公表上の工夫
  - 浜松市「教員版・保護者版リーフレット」八王子市・大阪市・堺市の学校用公表フォーマット
  - 教員・保護者・地域等、取ってほしいアクションを想定して発信内容をあらかじめ決める

### 他調査連携の視点

- 横須賀市「学力・体力・生活意識調査」堺市「学びの診断」
- 八王子市「習得目標値」に基づく経年変化分析
- テスト対策ではなく、自治体として育てたい学力や生活習慣・学習習慣の課題意識に合わせて実施する

Copyright (c) 2017 UCHIDA YOKO Co.,LTD All rights reserved.

16

### 3. 学力調査データ活用のあり方整理

	分析WS 等	①教育行政		②学校支援		③ 他調査 連携
		組織 体制	分析 視点	追加 集計	公表 工夫	
大規模自治体 (政令市)		◎	◎	◎	◎	○
中規模自治体 (中核市)	○	◎	◎	○	○	○
小規模自治体 (その他の市・町村)	◎	○	◎			

- 政令市と中核市で比較すると、政令市のほうが取組の数が多く、中核市はより焦点化された取組を推進している。自治体規模によって、教育委員会の分析体制および学校支援についての力点が異なると考えられる
  - 分析視点として教育委員会の方針を示すことは、どの規模の自治体でもきわめて重要である
  - 一方で、ツールや追加集計・公表フォーマット配布等の学校支援および他調査との連携は、一定の規模を持つ自治体で取り組むことができる内容である
  - 小規模な自治体の場合、分析ワークショップのような直接的な学校支援を全校に取り入れるという可能性もあるだろう
- 本調査研究における学校自身による取組支援（分析ワークショップ）と教育委員会による組織的な取組は補完的なものとして位置づけられる